



十六銀行

十六アジアレポート 2021年1月号

JUROKU ASIA REPORT JANUARY 2021

2021年1月4日 発行

十六銀行 法人営業部 海外サポート室

目次

1. シンガポール:「異例のスピードで改定された外国人雇用規制」

シンガポール駐在員事務所 富田邦裕

2. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

1. シンガポール:「異例のスピードで改定された外国人雇用規制」

シンガポール駐在員事務所 富田邦裕

シンガポールの外国人雇用規制が、異例のスピードで厳格化されています。新型コロナウイルスの感染が拡大した昨年5月に、日本人駐在員の大半が所持するEP（エンプロイメント・パス：専門職向け就労ビザ）の取得に必要な最低月給基準（月給額）が、S\$3,600（約28万円）からS\$3,900（約30万円）へ引き上げられましたが、シンガポール政府は昨年9月1日から、更にS\$600引き上げました。引き上げ幅は過去最高水準であり、EP取得のハードルが急に高まっているように感じます。

● どう決まる？ EP取得に必要な最低月給額

最低月給基準は、企業が外国人社員に支払うべき月給額の下限であり、それを下回る条件ではEPが発給されません。政府は詳細を公表していませんが、年齢、学歴などに応じてこの金額は変わるようで、シンガポール人材開発省（MOM）がウェブサイト内で提供している自己診断ツール（SAT）で推測することができます。今般、人材会社JACリクルートメント（シンガポール）がこれを使い独自調査したところ、EP申請者の年齢が上がるにつれて必要な月給額も高くなり、45歳以上はS\$8,400（約65万円）以上の月給額がないとEP

を取得できないことが分かりました。ただし、政府は40代の外国人がEPを申請する場合の最低月給額について、「最も若いEP申請者の月給額の約2倍」と明言しており、これによれば少なくともS\$9,000（約70万円）の月給額が求められることとなります。また、出身大学のカテゴリー（低いほどEP取得に必要な月給が高くなる傾向がある）についても、約60の大学が第2カテゴリー以下へ変更されています。

日本人（日本の大学を卒業）のEP最低月給基準金額（2020年9月時点、JAC Recruitment調べ）

	第1カテゴリー			第2カテゴリー			第3カテゴリー		
	SGD	円換算	(増加率)	SGD	円換算	(増加率)	SGD	円換算	(増加率)
45歳以上	8,400	655,200	(23%増)	8,400	655,200	(23%増)	8,400	655,200	(11%増)
44歳	8,223	641,394	(20%増)	8,268	644,904	(21%増)	8,314	648,492	(9%増)
40歳	7,514	586,092	(15%増)	7,741	603,798	(13%増)	7,968	621,504	(10%増)
35歳	6,627	516,906	(15%増)	7,082	552,396	(11%増)	7,536	587,808	(12%増)
30歳	5,741	447,798	(15%増)	6,423	500,994	(14%増)	7,105	554,190	(9%増)
25歳	4,855	378,690	(15%増)	5,764	449,592	(18%増)	6,673	520,494	(3%増)
23歳	4,500	351,000	(15%増)	5,500	429,000	(20%増)	6,500	507,000	—
例	【国公立】 東京大学 京都大学 東京工業大学			【国公立】 北海道大学、一橋大学、東京外国語大学、横浜国立大学、名古屋大学、大阪大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、滋賀大学、名古屋工業大			【国公立】 静岡大学、東京学芸大学、東京芸術大学、お茶の水女子大学・・・		
	【私立】 なし			【私立】 早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、青山学院大学、中央大学、法政大学、学習院大学、日本大学、南山大学、名城大学、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学、愛知大学、関西外国語大学、京都産業大学、名古屋外国語大学、中京大学、東京理科大学・・・			【私立】 立教大学、東京農業大学、近畿大学、京都外国語大学・・・		

※JAC Recruitment: 世界11か国に拠点を有し、1975年イギリス発祥の人材紹介会社。日本法人は東証一部上場。

※EP最低月給基準金額、および大学カテゴリーに関しては、JAC Recruitment社が独自で調査・分類したものであり、シンガポール人材開発省（MOM）公式の基準ではありません。

※増加率は2020年5月との比較、為替レートは1シンガポールドル（SGD）=78円で換算しています。

こうした規制強化の影響を受ける日本企業は少なくないと思われませんが、EP申請時の月額固定給与額には、シンガポールで受け取る給与のほか日本で受け取る給与も含めることが可能であるほか、月給に含めることができない賞与を月額にやらして調整支給する方法や、会社から支給されるアパートの家賃も含めて申請する方法など、様々な工夫で乗り切る企業もあるようです。なおJACの調査によると、国籍によっても基準が変わり、インドネシアと韓国は最低月給額（23歳を基準）がS\$6,500となっていることが明らかとなり、日本よりもハードルが高いことを知りました。

●外国人雇用規制強化の背景

外国人雇用規制が強化されてきた背景には、以前から「国民の雇用を外国人が奪っている」との国民の声に応え、政府が国内雇用人員の3分の2をシンガポール人とする目標を掲げ、取り組んできたという事情があります。今回の規制強化も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でシンガポール人の雇用が急激に悪化しており、国民の雇用を守ることが狙いのようです。

昨年6月時点の失業率は2.9%と、約11年ぶりの水準まで悪化するなか、7月に行われた総選挙では雇用政策が主な争点となりました。結果は、外国人の受け入れ厳格化を主張した野党WPが、若い世代の人々から人気を集め得票率と議席を伸ばした一方、年配層の支持により与党PAPは辛勝したものの、その得票率は大きく低下しました。この結果を受け、与党PAP政権は今まで以上にシンガポール人の雇用を優先する方針を打ち出さざるを得なくなり、さらなる規制強化に至ったと考えられます。



【選挙前、屋台街で有権者と意見を交わす

野党WP党首（シンガポール東部）】筆者撮影

●外国人雇用規制をめぐる様々な声

一方で、リー首相は「就労ビザ規制によって、外国人労働力を歓迎しないという誤解を招かないようにしなければならない」「新規雇用を生み出す外資企業の投資は歓迎し、彼らが外部から新しい人材を連れてくることも受け入れなければならない」と、多民族国家の重要性についても言及しています。発言の真意は不明ですが、現地新聞社の方からは「既に今年1月～7月までの間にEP・Sパス保持者数は激減しており、政府は規制緩和派への影響が小さいタイミングを狙って発表したのではないか」という意見を聞きました。

また、外資系企業だけでなく、外国人を雇用する地場企業からも外国人雇用規制の強化を疑問視する声があるようです。少子高齢化が日本以上に進むなかで、現地企業も外国人労働者に頼らざるを得ないため、人件費が上昇しコストが消費者に転嫁されることや、外国人の高度人材の減少が競争力の低下につながる恐れがあることなどを懸念したものと思われます。そもそも政府は国民の不満を抑えるために、10年ほど前からこうした政策を継続していますが、本当にシンガポール人の雇用促進につながっているのかは疑問です。

●終わりに

シンガポールは強い政府と外需依存の経済開発により、東南アジアでは目を見張る豊かさを実現した国となりました。世界銀行が発表した2020年版「ビジネス環境ランキング」では4年連続で世界2位となり、外資を呼び込む環境は整っています。日本とシンガポールは、昨年9月18日からビジネス目的に限定した短期出張者の往來を再開しました。日本が新型コロナウイルス感染症拡大後に短期出張者向けの往來の再開で他国と合意したのは初めてであり、両国はビジネスパートナーとして重要な位置付けにあると感じました。今後も海を越えてシンガポールに集まる日本人が、のびのびと活躍できるような経済環境を維持してほしいと願っています。

2. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	15.80053	11月24日	15.88108	11月25日	15.89825	11月26日	15.87201	11月27日	15.85439
11月30日	15.82754	12月1日	15.82654	12月2日	15.89977	12月3日	15.93194	12月4日	15.85263
12月7日	15.94591	12月8日	15.92509	12月9日	15.94566	12月10日	15.92661	12月11日	15.93956
12月14日	15.90837	12月15日	15.89926	12月16日	15.86043	12月17日	15.83255	12月18日	15.79155



上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。

そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

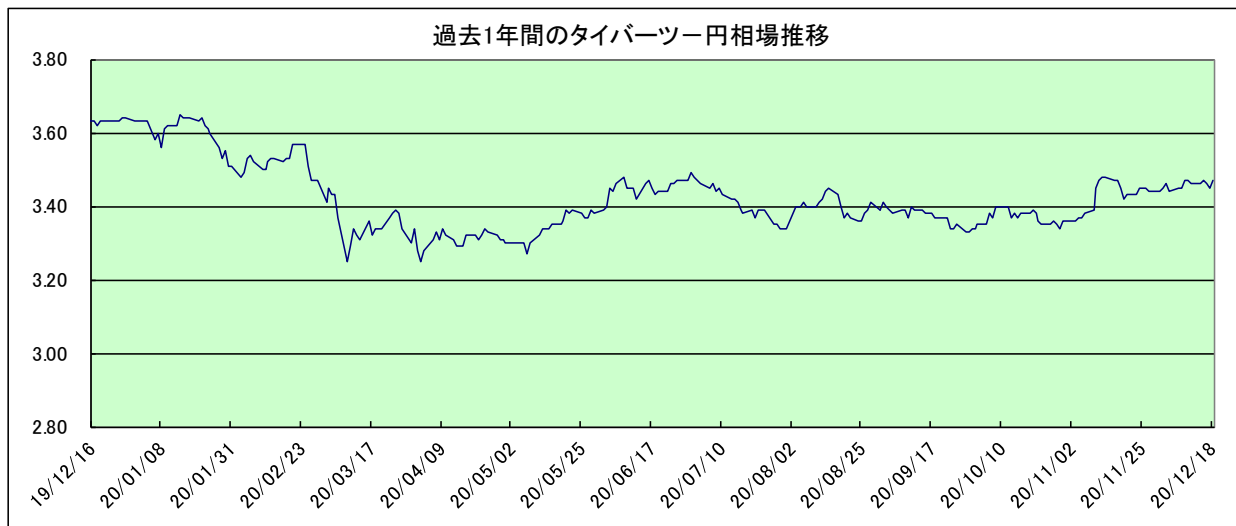
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	-	11月24日	104.58	11月25日	104.49	11月26日	104.34	11月27日	104.15
11月30日	103.89	12月1日	104.26	12月2日	104.35	12月3日	104.49	12月4日	103.83
12月7日	104.08	12月8日	104.09	12月9日	104.16	12月10日	104.28	12月11日	104.01
12月14日	104.04	12月15日	104.12	12月16日	103.73	12月17日	103.44	12月18日	103.26



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

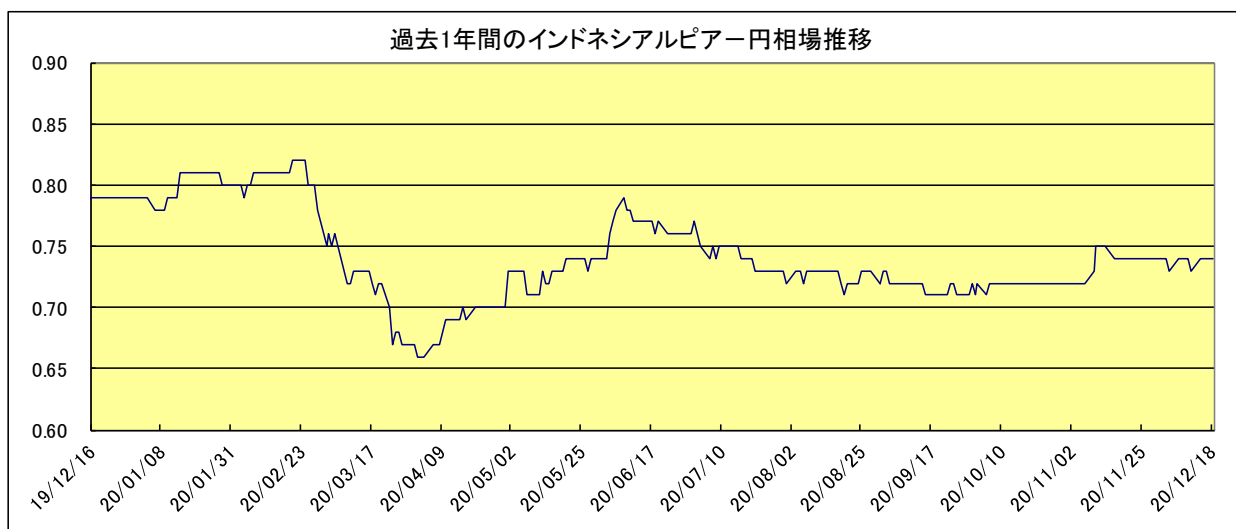
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	-	11月24日	3.4500	11月25日	3.4500	11月26日	3.4500	11月27日	3.4400
11月30日	3.4400	12月1日	3.4400	12月2日	3.4500	12月3日	3.4600	12月4日	3.4400
12月7日	3.4500	12月8日	3.4500	12月9日	3.4700	12月10日	3.4700	12月11日	3.4600
12月14日	3.4600	12月15日	3.4700	12月16日	3.4600	12月17日	3.4500	12月18日	3.4700



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

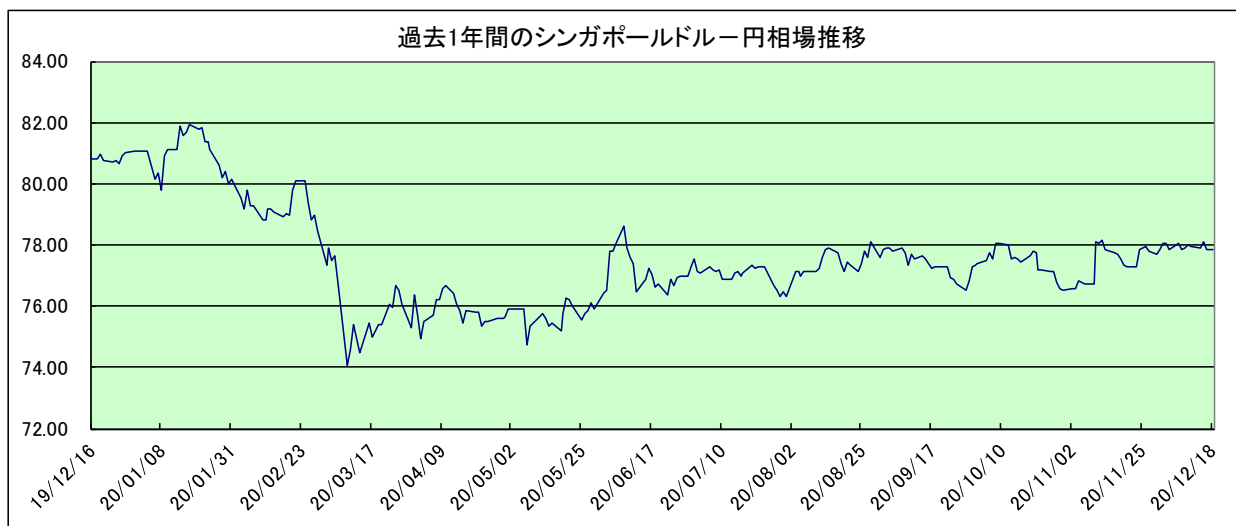
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	-	11月24日	0.7400	11月25日	0.7400	11月26日	0.7400	11月27日	0.7400
11月30日	0.7400	12月1日	0.7400	12月2日	0.7400	12月3日	0.7400	12月4日	0.7300
12月7日	0.7400	12月8日	0.7400	12月9日	0.7400	12月10日	0.7400	12月11日	0.7300
12月14日	0.7400	12月15日	0.7400	12月16日	0.7400	12月17日	0.7400	12月18日	0.7400



(5) シンガポールドルー円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	-	11月24日	77.8500	11月25日	77.9000	11月26日	77.9300	11月27日	77.8100
11月30日	77.6900	12月1日	77.8500	12月2日	78.0500	12月3日	78.0700	12月4日	77.8600
12月7日	78.0300	12月8日	77.8500	12月9日	77.9000	12月10日	78.0100	12月11日	77.9500
12月14日	77.9100	12月15日	78.1000	12月16日	77.8500	12月17日	77.8400	12月18日	77.8400



(6) ベトナムドンー円為替相場(参考値)

(単位:1000ドン当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
11月23日	-	11月24日	4.5100	11月25日	4.5100	11月26日	4.5000	11月27日	4.4900
11月30日	4.4800	12月1日	4.5000	12月2日	4.5100	12月3日	4.5100	12月4日	4.4800
12月7日	4.5000	12月8日	4.4900	12月9日	4.5000	12月10日	4.5100	12月11日	4.4900
12月14日	4.4900	12月15日	4.5000	12月16日	4.4800	12月17日	4.4700	12月18日	4.4600

